



## 2019年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月10日

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 2019年7月22日

配当支払開始予定日

2019年7月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年7月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	40,900	5.7	1,179	38.7	1,347	39.5	892	37.0
2018年4月期	38,686	4.3	849	31.9	965	27.7	650	22.5

(注) 包括利益 2019年4月期 787百万円 (8.6%) 2018年4月期 725百万円 (26.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	176.84		7.1	4.4	2.8
2018年4月期	129.05		5.5	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 百万円 2018年4月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	30,832	12,792	41.5	2,536.20
2018年4月期	29,508	12,106	41.0	2,400.13

(参考) 自己資本 2019年4月期 12,792百万円 2018年4月期 12,106百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	2,533	2,528	161	349
2018年4月期	2,749	2,121	245	505

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期		0.00		20.00	20.00	100	15.5	0.8
2019年4月期		0.00		20.00	20.00	100	11.3	0.8
2020年4月期(予想)		0.00		20.00	20.00		19.0	

### 3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	2.4	310		230		180		35.68
通期	41,800	2.2	700	40.6	860	36.1	530	40.5	105.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期	5,075,500 株	2018年4月期	5,075,500 株
期末自己株式数	2019年4月期	31,348 株	2018年4月期	31,268 株
期中平均株式数	2019年4月期	5,044,216 株	2018年4月期	5,044,346 株

(参考)個別業績の概要

2019年4月期の個別業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	34,565	5.8	1,120	23.7	1,269	26.9	851	18.1
2018年4月期	32,659	5.2	905	24.2	999	21.0	720	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	168.75	
2018年4月期	142.80	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	28,793	12,970	45.0	2,571.41
2018年4月期	27,629	12,341	44.7	2,446.65

(参考) 自己資本 2019年4月期 12,970百万円 2018年4月期 12,341百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得環境に一定の改善が見られるなど、緩やかな回復基調を継続しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装米飯製品では、本年度も労働人口の減少等による人件費・物流費等の大幅な上昇が続き、自社の努力のみではコストを吸収することが困難となったことから、前年度の価格改定時に価格を据え置いておりました「新潟県産コシヒカリ」など主力製品である新潟県産米商品を対象に、11月21日出荷分より販売価格を改定させていただきました。

しかしながら、当社製品が独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できる利便性に加え、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の安全・安心意識にマッチしているなどの要因から、販売動向は引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、包装米飯製品の売上高は210億19百万円(前年同期比7.8%増)となり、1988年の包装米飯事業開始以来、同製品で初めてとなる売上高200億円超えを達成いたしました。

また、2017年に発売から30周年を迎えた「サトウのごはん新潟県産コシヒカリ」が、長年に渡りお客様からご愛顧を頂いてきた結果、「パックごはん」というカテゴリーを創出した商品として評価をいただき「2018年グッドデザイン・ロングライフデザイン賞」を受賞いたしました。

包装餅製品では、当社グループのみが使用している「ながモチフィルム(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)」の効果をより一層お客様に認知していただけるよう、新しいCMキャラクターに「りんか&あんな」(SNSで50万人を超えるフォロワーを誇る双子の小学校1年生)を起用した新CM「おいしさのしるし篇」を全国放映するなど、販売活動に取り組みました。

新商品としては最高級まる餅の提案として「サトウのまる餅 至高の餅 新潟県魚沼産こがねもち300g」、「サトウのまる餅 至高の餅 滋賀県産羽二重糯300g」を、また、鍋料理に最適な商品として「サトウの切り餅 鍋もち」を発売するなど、さらなる需要拡大に向けた取り組みを実施いたしました。

「サトウの鏡餅」では、外装パッケージを従来の赤色を基調としたものから一新して、華やかなゴールド色やプラチナ色を採用し、より豪華さを演出するとともに、店頭売り場での存在感を示す大幅なリニューアルを実施しました。

また、当社グループの俵うさぎもちでは、昨年発売しお客様から好評を頂いた「あんこ餅」入り鏡餅の商品拡充を行うなど、年末の最需要期に向けた取り組みを行いました。

その結果、包装餅市場が縮小傾向にある中、当社グループは「ながモチフィルム」がもたらす効果の浸透もあり、販売が堅調に推移し、包装餅製品の売上高は198億50百万円(同3.7%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高はその他30百万円(同19.5%減)を加えた409億円(同5.7%増)となりました。

利益面につきましては、物流費の増加および販売量増加にともなう販売促進にかかる費用等が増加しましたが、売上高の増加にともない売上総利益が増加した結果、営業利益は11億79百万円(前年同期営業利益8億49百万円)、経常利益は13億47百万円(同経常利益9億65百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益については8億92百万円(同親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産・負債及び純資産の分析

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、308億32百万円となり、前連結会計年度末に比較し13億23百万円増加いたしました。

流動資産は、119億27百万円となり、前連結会計年度末に比較し21億10百万円減少いたしました。

これは、受取手形及び売掛金が増加(前年同期比5億13百万円増)したものの、現金及び預金の減少(同19億19百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(同4億53百万円減)、仕掛品の減少(同2億86百万円減)が主な要因となっております。

固定資産は、189億3百万円となり、前連結会計年度末に比較し34億37百万円増加いたしました。

これは、聖籠工場の建設にともなう建設仮勘定の増加(前年同期比38億95百万円増)が主な要因となっております。

## (負債)

流動負債は、100億8百万円となり、前連結会計年度末に比較し1億6百万円増加いたしました。

これは、短期借入金の減少(前年同期比15億50百万円減)、支払手形及び買掛金が減少(同3億17百万円減)したものの、未払金の増加(同12億18百万円増)、流動負債のその他の増加(同4億95百万円増)が主な要因となっております。

流動負債のその他の主なものは一年内償還予定社債であります。

固定負債は、80億30百万円となり、前連結会計年度末に比較し5億31百万円増加いたしました。

これは、社債の減少(前年同期比5億64百万円減)、役員退職慰労引当金が減少(同1億91百万円減)したものの、長期借入金の増加(同13億73百万円増)が主な要因となっております。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、127億92百万円となり、前連結会計年度末に比較し6億86百万円増加いたしました。

これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の増加が主な要因となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は25億33百万円となり、前連結会計年度末に比較し2億16百万円減少いたしました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が3億61百万円増加および、たな卸資産の減少額が14億96百万円減少により得られた資金が増加したものの、売上債権の増加額が5億30百万円増加、仕入債務の減少額が5億50百万円減少、役員退職慰労引当金の減少額が3億64百万円減少、未収消費税等の減少額が1億77百万円減少、未払消費税等の減少額が1億59百万円減少、その他が1億41百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は25億28百万円となり、前連結会計年度末に比較し4億7百万円増加いたしました。

これは、定期預金の減少額が17億64百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が20億41百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は1億61百万円となり、前連結会計年度末に比較し84百万円減少となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が24億80百万円増加したことに加え、長期借入金の返済による支出が3億94百万円減少しましたが、運転資金としての短期借入金の純増額が28億円減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億49百万円(前年同期比1億55百万円減)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
自己資本比率	35.2	37.9	40.0	41.0	41.5
時価ベースの自己資本比率	48.4	56.9	55.6	61.2	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	1.9	3.0	3.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4	43.4	31.8	28.6	43.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

##### 今後の見通しについて

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化により、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、当社は、餅業界で初めて餅を一切れ一切れ無菌化包装する技術を開発し、包装餅におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」及びバイオニアブランドとしての「うさぎもち」の確固たる基盤を築くとともに、餅製造で培った無菌化包装の技術と当社独自の圧釜ガス直火炊き製法により、おいしさと利便性を両立させた、米飯業界においても初となる無菌化包装米飯を開発するなど、消費者の皆様に喜ばれる製品作りを第一とし、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに応え、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に取り組んでまいります。

また、商品別・業態別の販売促進を強化するとともに、包装餅及び包装米飯の需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等により製品販売の拡大に努め、トップシェア企業として安全・安心な製品をお客様に提供するべく、グループ一丸となって更なる商品力及びブランド力の強化に取り組むとともに、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、経営全般にわたる効率化を促進し、業績の拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高418億円、営業利益7億円、経常利益8億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,269,742	349,847
受取手形及び売掛金	5,641,646	6,155,029
商品及び製品	1,786,374	1,790,732
仕掛品	916,632	630,586
原材料及び貯蔵品	3,352,241	2,899,152
その他	75,752	106,702
貸倒引当金	△4,520	△4,830
流動資産合計	14,037,870	11,927,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,218,150	10,420,211
減価償却累計額	△6,810,549	△6,996,083
建物及び構築物(純額)	3,407,601	3,424,128
機械装置及び運搬具	21,549,192	22,094,153
減価償却累計額	△16,636,798	△17,577,652
機械装置及び運搬具(純額)	4,912,394	4,516,500
土地	2,347,426	2,346,415
建設仮勘定	14,577	3,909,921
その他	1,600,566	1,710,142
減価償却累計額	△1,188,954	△1,301,709
その他(純額)	411,611	408,432
有形固定資産合計	11,093,610	14,605,399
無形固定資産	115,225	98,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,445	1,292,028
投資不動産	3,060,863	2,816,771
減価償却累計額	△571,913	△356,953
投資不動産(純額)	2,488,949	2,459,818
その他	460,862	473,323
貸倒引当金	△25,050	△26,020
投資その他の資産合計	4,257,207	4,199,150
固定資産合計	15,466,043	18,903,125
繰延資産	4,478	2,035
資産合計	29,508,393	30,832,382

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,522	1,197,854
短期借入金	2,600,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,935,174	2,192,921
未払金	2,167,919	3,386,410
賞与引当金	355,064	361,599
役員賞与引当金	41,680	37,580
その他	1,286,600	1,782,294
流動負債合計	9,901,961	10,008,659
固定負債		
社債	564,000	-
長期借入金	5,280,050	6,653,563
役員退職慰労引当金	252,224	60,414
退職給付に係る負債	1,046,560	1,020,043
その他	356,773	296,737
固定負債合計	7,499,608	8,030,758
負債合計	17,401,569	18,039,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	10,639,263	11,430,384
自己株式	△35,901	△36,167
株主資本合計	11,653,136	12,443,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724,536	603,540
退職給付に係る調整累計額	△270,850	△254,568
その他の包括利益累計額合計	453,686	348,972
純資産合計	12,106,823	12,792,964
負債純資産合計	29,508,393	30,832,382



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	38,686,020	40,900,466
売上原価	23,672,411	24,985,887
売上総利益	15,013,609	15,914,579
販売費及び一般管理費	14,163,672	14,735,336
営業利益	849,936	1,179,242
営業外収益		
受取利息	214	178
受取配当金	12,456	13,328
受取賃貸料	189,903	194,184
副産物収入	69,853	76,469
電力販売収益	51,802	50,116
その他	55,937	88,354
営業外収益合計	380,168	422,630
営業外費用		
支払利息	95,963	58,012
賃貸費用	98,789	106,825
電力販売費用	31,768	31,044
その他	38,324	58,971
営業外費用合計	264,845	254,853
経常利益	965,259	1,347,019
特別利益		
固定資産売却益	1,692	5,670
投資有価証券売却益	-	6,025
補助金収入	51,400	-
特別利益合計	53,092	11,695
特別損失		
固定資産売却損	-	2,344
固定資産除却損	23,309	-
特別損失合計	23,309	2,344
税金等調整前当期純利益	995,042	1,356,370
法人税、住民税及び事業税	390,134	402,656
法人税等調整額	△46,080	61,708
法人税等合計	344,053	464,364
当期純利益	650,989	892,005
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	650,989	892,005

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	650,989	892,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,598	△120,996
退職給付に係る調整額	20,428	16,281
その他の包括利益合計	74,026	△104,714
包括利益	725,015	787,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	725,015	787,291
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	10,352,617	△306,274	11,096,117
当期変動額					
剰余金の配当			△67,259		△67,259
親会社株主に帰属する当期純利益			650,989		650,989
自己株式の取得				△868	△868
自己株式の処分			△271,241	271,241	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△25,841		△25,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	286,646	270,372	557,019
当期末残高	543,775	506,000	10,639,263	△35,901	11,653,136

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	670,938	△291,278	379,660	11,475,777
当期変動額				
剰余金の配当				△67,259
親会社株主に帰属する当期純利益				650,989
自己株式の取得				△868
自己株式の処分				-
連結子会社の決算期変更に伴う増減				△25,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,598	20,428	74,026	74,026
当期変動額合計	53,598	20,428	74,026	631,045
当期末残高	724,536	△270,850	453,686	12,106,823

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	10,639,263	△35,901	11,653,136
当期変動額					
剰余金の配当			△100,884		△100,884
親会社株主に帰属する当期純利益			892,005		892,005
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の処分					-
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	791,121	△265	790,855
当期末残高	543,775	506,000	11,430,384	△36,167	12,443,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	724,536	△270,850	453,686	12,106,823
当期変動額				
剰余金の配当				△100,884
親会社株主に帰属する当期純利益				892,005
自己株式の取得				△265
自己株式の処分				-
連結子会社の決算期変更に伴う増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120,996	16,281	△104,714	△104,714
当期変動額合計	△120,996	16,281	△104,714	686,141
当期末残高	603,540	△254,568	348,972	12,792,964

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	995,042	1,356,370
減価償却費	1,623,268	1,576,961
のれん償却額	21,317	21,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	1,280
受取利息及び受取配当金	△12,671	△13,506
支払利息及び社債利息	95,963	58,012
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,692	△3,325
有形固定資産除却損	23,309	28,975
補助金収入	△51,400	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△6,025
会員権評価損	-	2,500
売上債権の増減額(△は増加)	17,533	△513,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△762,195	734,776
仕入債務の増減額(△は減少)	232,987	△317,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	453	6,534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	173,158	△191,810
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	△4,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,689	△3,089
未収消費税等の増減額(△は増加)	177,492	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	138,286	△20,751
その他	408,061	266,365
小計	3,081,257	2,979,434
補助金の受取額	51,400	-
法人税等の支払額	△382,791	△445,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,749,865	2,533,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	12,671	13,594
有形固定資産の取得による支出	△2,088,411	△4,129,587
有形固定資産の売却による収入	47,903	6,071
有形固定資産の除却による支出	△39,036	△17,611
無形固定資産の取得による支出	△54,747	△17,627
投資有価証券の取得による支出	-	△134,132
投資有価証券の売却による収入	-	8,452
会員権の取得による支出	-	△25,000
定期預金の増減額(△は増加)	△149	1,764,252
その他	728	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,121,040	△2,528,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△98,230	△54,757
長期借入れによる収入	1,100,000	3,580,000
長期借入金の返済による支出	△2,342,765	△1,948,740
社債の償還による支出	△34,000	△34,000
自己株式の取得による支出	△868	△265
配当金の支払額	△67,290	△100,866
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,250,000	△1,550,000
リース債務の返済による支出	△52,425	△52,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,580	△161,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383,244	△155,642
現金及び現金同等物の期首残高	90,629	505,489
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,615	-
現金及び現金同等物の期末残高	505,489	349,847

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	2,400円13銭	2,536円20銭
1株当たり当期純利益	129円05銭	176円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,989	892,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,989	892,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,044	5,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(2019年7月22日付予定)

イ 退任予定監査役 小瀬 聡(現 常勤監査役、退任後当社顧問に就任予定)